

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金			担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	会計課		会計課長 滝澤 幹滋			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年度に発生した大阪府北部地震、台風21号、台風24号、北海道胆振東部地震及び令和元年度に発生した台風15号並びに台風19号により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。 このことから、第一線の警察活動及び防災の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大阪府北部地震、平成30年台風21号及び台風24号に関して、警察本部庁舎1箇所、警察署庁舎11箇所の計12箇所について、災害復旧に要する経費を補助(補助率10分の5)している。 また、北海道胆振東部地震、令和元年台風15号及び台風19号に関して、警察本部庁舎5箇所、警察署庁舎10箇所、交番8箇所、駐在所8箇所、待機宿舎3箇所の計34箇所について、災害復旧に要する経費を補助(令和元年台風15号は補助率10分の5、北海道胆振東部地震及び台風19号は補助率3分の2)している。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	508	137	56	96				
		翌年度へ繰越し	▲137	▲56	▲96	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	371	476	161	96	0			
	執行額	314	264	72						
	執行率(%)	85%	55%	45%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	67%	36%						
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
都道府県警察施設災害復旧費補助金		-	-							
計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	被災した警察施設の復旧	復旧済事業数	成果実績	施設	15	60	31			
			目標値	施設	31	63	71			
			達成度	%	48	95	44			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房会計課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	当該年度に新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	15	60	34				
		当初見込み	施設	8	16	12	28			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助金確定額/事業数	単位当たりコスト	千円	20,945	4,393	2,108				
計算式		補助金確定額/事業数		314,169/15	263,573/60	71,669/34				

政策評価、新経済・財政再生計画	政策評価	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
		施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-	-
				目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	50,537	43,901	41,527	-	-
				目標値	件	67,754	61,511	55,124	-	50,402
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化									
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-		
		目標値	%	72.6	74.1	72.6	-	71		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。										
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止									
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	950	879	812	-	-		
		目標値	事件	683	690	756	-	792		
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,270	1,164	1,130	-	-		
		目標値	人	1,013	1,100	1,107	-	1,110		
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	744	747	706	-	-		
目標値		事件	790	809	774	-	747			

定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						- 年度	2 年度
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,107	1,087	1,025	-	-
	目標値	人	1,213	1,235	1,171	-	1,119
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。							
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進						
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上						
定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						- 年度	2 年度
重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	82	83.3	86	-	-
	目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						- 年度	2 年度
重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	56	62.5	60	-	-
	目標値	%	51.4	52.9	55.5	-	57.4
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。							
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進						
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化						
定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						- 年度	2 年度
政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	44	51	45	-	-
	目標値	事件	38	41	44	-	42
定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						- 年度	2 年度
経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	77	84	60	-	-
	目標値	事件	48	67	70	-	71
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設を復旧することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。							

事業所管部局による点検・改善

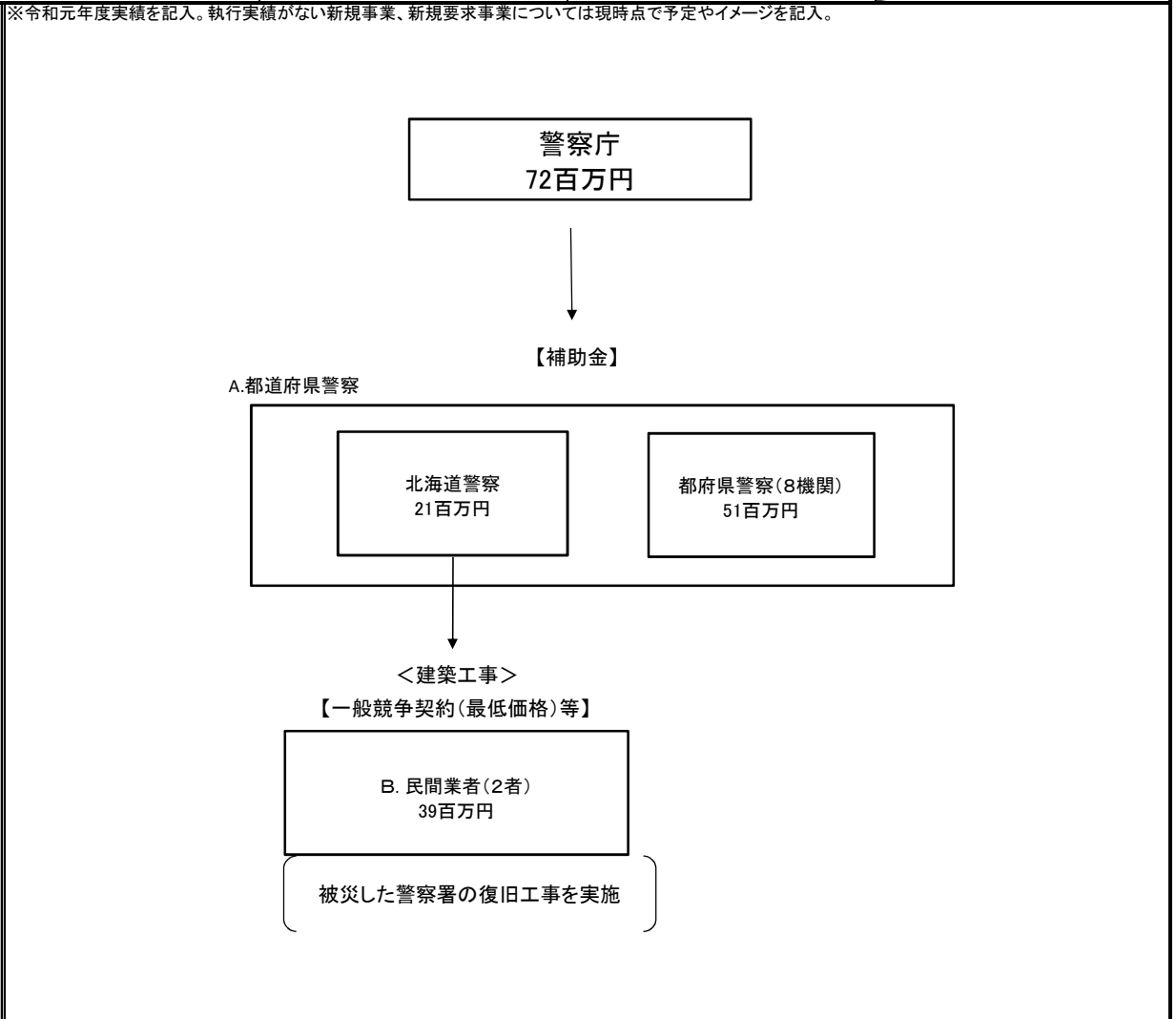
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害からの復旧に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害からの復旧に向けて、被災地における治安維持のための活動は必要不可欠な業務であり、その拠点となる警察施設の復旧事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く入札参加者を募る等により、一者応札の解消を図る等、競争性の確保を努めており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際して、必要に応じて競争を行っており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧工事に要するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	復旧工事の工法変更等により、コストの縮減が図られたもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	復旧工事の設計業務に日数を要した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	復旧工事の竣工に向け、事業を推進した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するという観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
	改善の方向性	事業の目的である警察施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	今後、同様の事業を実施する場合には、目的である警察施設の復旧に向け、効率的・効果的な予算執行に努めていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
り予 終定 了通	特になし。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	25
平成30年度	23						
平成31年度	警察庁 (0026)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道警察			B.イカリ・パイプ技研経常建設共同企業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧に要する経費	21	施設費	北警察署その他災害復旧工事	32	
計		21	計		32	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道警察	7000020010006	災害復旧に要する経費	21	補助金等交付	-	-	
2	栃木県警察	5000020090000	災害復旧に要する経費	15	補助金等交付	-	-	
3	長野県警察	1000020200000	災害復旧に要する経費	13	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県警察	1000020140007	災害復旧に要する経費	7	補助金等交付	-	-	
5	大阪府警察	4000020270008	災害復旧に要する経費	6	補助金等交付	-	-	
6	警視庁	8000020130001	災害復旧に要する経費	5	補助金等交付	-	-	
7	茨城県警察	2000020080004	災害復旧に要する経費	4	補助金等交付	-	-	
8	千葉県警察	4000020120006	災害復旧に要する経費	1	補助金等交付	-	-	
9	静岡県警察	7000020220001	災害復旧に要する経費	0.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イカリ・パイプ技研経 常建設共同企業体	3430001045650	北警察署庁舎受水槽設備 ほか改修工事	32	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	イカリ設備株式会社	3430001045650	白石警察署庁舎高架水槽 設備復旧修繕	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	イカリ設備株式会社	3430001045650	北警察署庁舎受水槽応急 修繕	0.8	随意契約 (少額)	-	-	